

令和 8 年 度
予 算 案 資 料



習 志 野 市

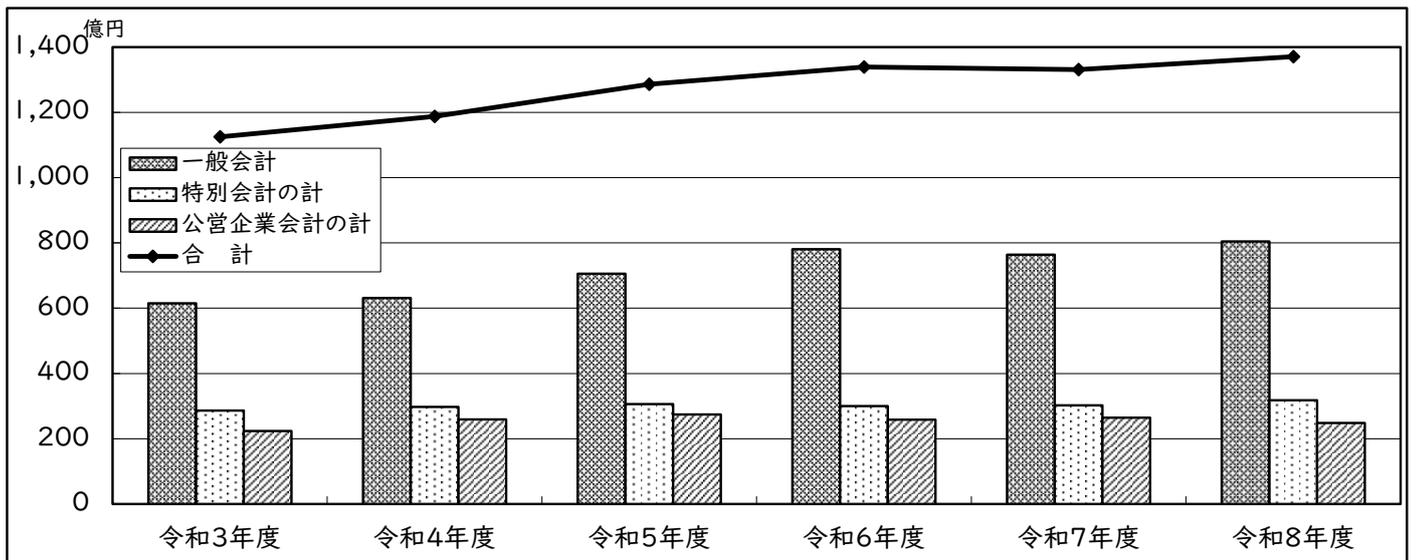
令和8年度習志野市予算案資料

目 次

1. 当初予算総括表	3
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	
(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源	4
(2) 歳入款別説明書	5
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	8
(2) 性質別経費の状況	9
(参考) グラフで表した一般会計	10
3. 特別会計の概要	11
4. 公営企業会計の概要	13
5. 基金（貯金）現在高の推移	14
6. 債務（借入金）残高の推移	15
7. 予算編成の基本事項に基づく具体的事業	16
8. 引上げ分の地方消費税収の使途	25
9. 都市計画税の使途	26
10. 森林環境譲与税の使途	26
11. 令和8年度予算における主な数値	27

1. 当初予算総括表

年度 会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	対前年度比 (%)
一般会計	61,500,000	63,120,000	70,570,000	78,070,000	76,400,000	80,450,000	5.3
特別会計の計	28,628,985	29,751,108	30,616,392	30,007,799	30,235,154	31,793,921	5.2
国民健康保険 特別会計	13,885,109	13,814,218	13,718,697	12,911,641	12,459,435	12,772,508	2.5
介護保険 特別会計	12,461,592	13,538,921	14,394,437	14,432,994	15,010,134	15,764,938	5.0
後期高齢者医療 特別会計	2,282,284	2,397,969	2,503,258	2,663,164	2,765,585	3,256,475	17.7
小計	90,128,985	92,871,108	101,186,392	108,077,799	106,635,154	112,243,921	5.3
公営企業会計の計	22,370,600	25,918,300	27,439,000	25,839,000	26,451,500	24,831,300	△ 6.1
ガス事業会計	7,930,500	10,729,800	12,712,300	11,376,000	11,501,700	10,789,100	△ 6.2
水道事業会計	3,622,000	3,507,400	3,698,800	3,675,900	3,954,800	3,635,100	△ 8.1
下水道事業会計	10,818,100	11,681,100	11,027,900	10,787,100	10,995,000	10,407,100	△ 5.3
合計	112,499,585	118,789,408	128,625,392	133,916,799	133,086,654	137,075,221	3.0



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位:千円)

種別	款	令和8年度					令和7年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	32,706,881	0	32,706,881	1.9	40.7	32,105,378	7.1	42.0
	分担金及び負担金	1,176,436	1,176,436	0	15.5	1.5	1,018,753	4.4	1.3
	使用料及び手数料	1,282,502	1,132,765	149,737	△ 2.3	1.6	1,312,158	7.5	1.7
	財産収入	161,210	63,444	97,766	84.3	0.2	87,480	17.9	0.1
	寄附金	37,000	37,000	0	18.2	0.0	31,301	△ 81.6	0.0
	繰入金	5,062,940	2,562,940	2,500,000	11.7	6.3	4,533,451	△ 42.0	5.9
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	0.6	500,000	0.0	0.7
	諸収入	1,984,239	1,626,759	357,480	△ 31.8	2.5	2,910,291	22.3	3.8
	小計	42,911,208	6,599,344	36,311,864	1.0	53.3	42,498,812	△ 1.4	55.6
依存財源	地方譲与税	309,123	0	309,123	△ 1.8	0.4	314,770	1.8	0.4
	利子割交付金	144,000	0	144,000	414.3	0.2	28,000	100.0	0.0
	配当割交付金	355,000	0	355,000	53.0	0.4	232,000	13.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	330,000	0	330,000	20.0	0.4	275,000	62.7	0.4
	法人事業税交付金	380,000	0	380,000	3.0	0.5	369,000	8.5	0.5
	地方消費税交付金	4,930,000	0	4,930,000	4.7	6.1	4,710,000	20.3	6.2
	環境性能割交付金	56	0	56	△ 99.9	0.0	65,001	38.3	0.1
	地方特例交付金	176,752	0	176,752	32.9	0.2	133,000	△ 86.5	0.2
	地方交付税	2,800,600	0	2,800,600	△ 7.6	3.5	3,030,650	9.6	4.0
	交通安全対策特別交付金	12,000	0	12,000	0.0	0.0	12,000	9.1	0.0
	国庫支出金	15,305,206	15,305,206	0	14.0	19.0	13,431,344	4.3	17.6
	県支出金	5,331,355	5,331,355	0	4.1	6.6	5,120,923	11.8	6.7
	市債	7,464,700	7,464,700	0	20.8	9.3	6,179,500	△ 29.3	8.1
小計	37,538,792	28,101,261	9,437,531	10.7	46.7	33,901,188	△ 3.0	44.4	
計	80,450,000	34,700,605	45,749,395	5.3	100.0	76,400,000	△ 2.1	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

(2) 歳入款別説明書

◆ 1 款 市税

対前年度比1.9%増の32,706,881千円を計上し、歳入全体の40.7%を占めています。内訳は、市民税16,502,190千円(対前年度比2.1%増)、固定資産税12,429,641千円(対前年度比1.8%増)、軽自動車税170,972千円(対前年度比2.9%減)、都市計画税2,652,342千円(対前年度比0.8%増)です。

・市民税納税義務者数対前年度比(現年)

(単位:人(社))

		R8年度	R7年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	19,875	20,347	△ 2.3
	給与特別徴収	63,962	61,695	3.7
	年金特別徴収	13,936	13,910	0.2
	計	97,773	95,952	1.9
法人	3,524	3,487	1.1	
合計	101,297	99,439	1.9	

・市民税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

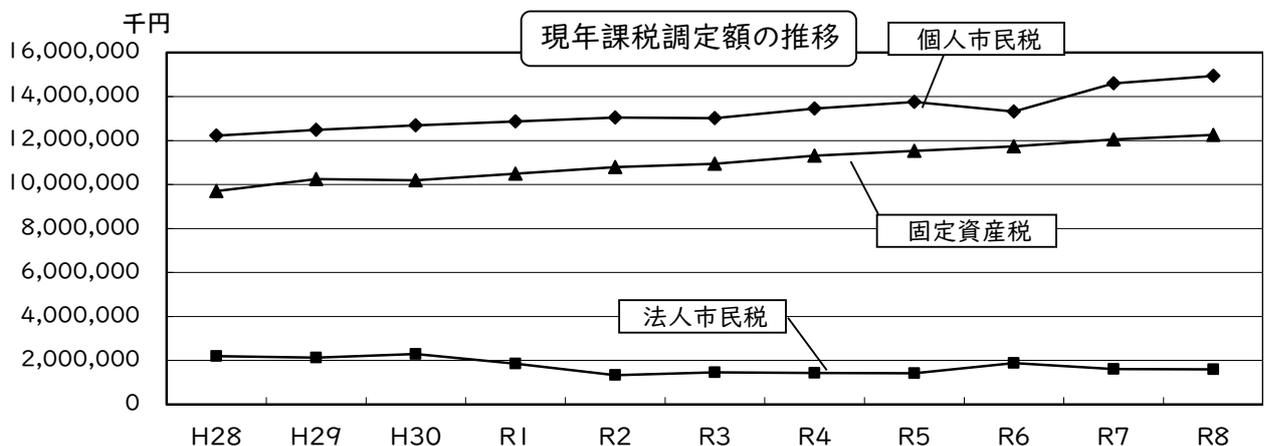
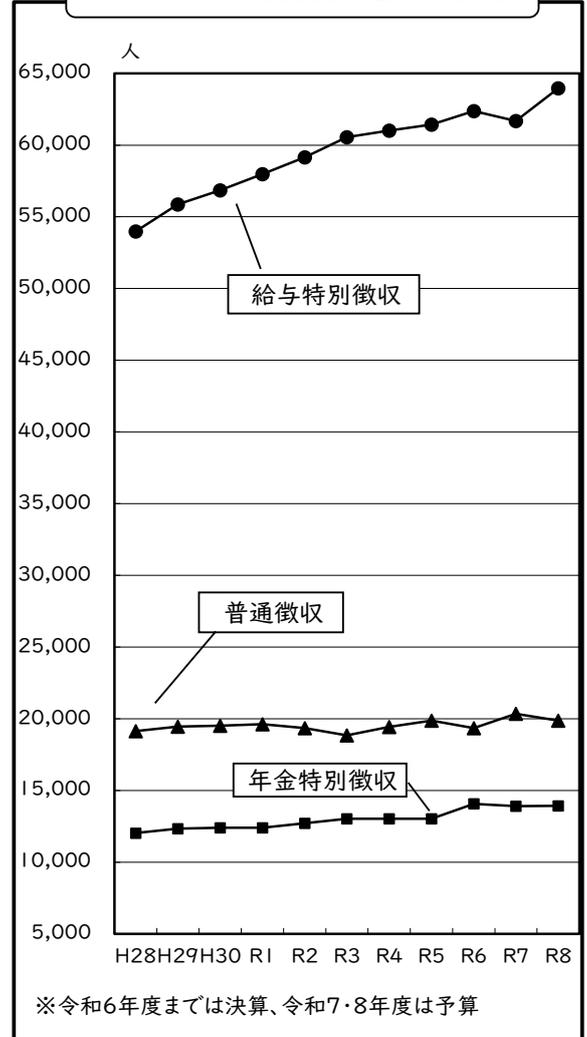
		R8年度	R7年度	増減率 (%)
個人	普通徴収	2,748,232	2,650,146	3.7
	給与特別徴収	11,658,441	11,523,238	1.2
	年金特別徴収	530,621	433,441	22.4
	計	14,937,294	14,606,825	2.3
法人	1,590,073	1,609,409	△ 1.2	
合計	16,527,367	16,216,234	1.9	

・固定資産税調定見込額対前年度比(現年)

(単位:千円)

		R8年度	R7年度	増減率 (%)
土地		4,569,248	4,546,173	0.5
家屋		6,091,696	5,873,011	3.7
償却資産	市長決定	1,096,666	1,127,748	△ 2.8
	配分	501,027	496,731	0.9
合計		12,258,637	12,043,663	1.8

個人市民税納税義務者数の推移



※令和6年度までは決算額、令和7・8年度は予算額、また調定額には滞納繰越分を含まない。

◆ 2 款 地方譲与税

対前年度比 1.8 % 減の 309,123 千円を計上しています。内訳は、地方揮発油譲与税 61,000 千円（対前年度比 15.3 % 減）、森林環境譲与税 20,922 千円（対前年度比 3.3 % 減）、自動車重量譲与税 225,000 千円（対前年度比 2.7 % 増）、特別とん譲与税 2,201 千円（対前年度比 3.5 % 増）です。

◆ 3 款 利子割交付金

対前年度比 414.3 % 増の 144,000 千円を計上しています。なお、金利上昇により、大きな増額となっています。

◆ 4 款 配当割交付金

対前年度比 53.0 % 増の 355,000 千円を計上しています。

◆ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 20.0 % 増の 330,000 千円を計上しています。

◆ 6 款 法人事業税交付金

対前年度比 3.0 % 増の 380,000 千円を計上しています。

◆ 7 款 地方消費税交付金

対前年度比 4.7 % 増の 4,930,000 千円を計上しています。

◆ 8 款 環境性能割交付金

対前年度比 99.9 % 減の 56 千円を計上しています。なお、環境性能割交付金は、令和 7 年度をもって廃止となることから、大きな減額となっています。

◆ 9 款 地方特例交付金

対前年度比 32.9 % 増の 176,752 千円を計上しています。

◆ 10 款 地方交付税

対前年度比 7.6 % 減の 2,800,600 千円を計上しています。内訳は、普通交付税 2,590,000 千円（対前年度比 8.2 % 減）、特別交付税 210,000 千円（前年度同額）、震災復興特別交付税 600 千円（対前年度比 7.7 % 減）です。震災復興特別交付税は、東日本大震災による被災団体等に対して、災害復旧事業等の地方負担分を補填するために、創設された交付税です。

なお、臨時財政対策債は、国の地方財政対策に基づき、前年度と同様に歳入を見込んでいません。

・地方交付税計上額等対前年度比

(単位:千円)

		R8年度 予算額	R7年度 予算額	増減率 (%)
普通交付税	A	2,590,000	2,820,000	△ 8.2
特別交付税	B	210,000	210,000	0.0
震災復興特別交付税	C	600	650	△ 7.7
地方交付税計 (A+B+C)	D	2,800,600	3,030,650	△ 7.6
臨時財政対策債	E	0	0	—
普通交付税+臨時財政対策債 (A+E)	F	2,590,000	2,820,000	△ 8.2

◆ 11 款 交通安全対策特別交付金

前年度同額の 12,000 千円を計上しています。

◆ 12 款 分担金及び負担金

対前年度比15.5%増の1,176,436千円を計上しています。主なものは、保育料582,937千円、放課後児童育成料191,257千円です。

◆ 13 款 使用料及び手数料

対前年度比2.3%減の1,282,502千円を計上しています。主なものは、自転車等整理手数料151,264千円、住宅使用料117,196千円、高等学校使用料113,454千円、塵芥処理手数料481,194千円です。

◆ 14 款 国庫支出金

対前年度比14.0%増の15,305,206千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金131,064千円、障害者自立支援給付費負担金1,730,075千円、子どものための教育・保育給付費交付金2,404,436千円、障害児通所給付費負担金799,750千円、児童手当負担金2,691,954千円、生活扶助費等負担金2,810,571千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金630,667千円、子ども・子育て支援交付金412,302千円、橋りょう対策事業662,997千円、鷺沼小学校建設事業交付金774,500千円、給食費負担軽減交付金246,017千円です。

◆ 15 款 県支出金

対前年度比4.1%増の5,331,355千円を計上しています。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金340,212千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金309,331千円、障害者自立支援給付費負担金865,037千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,036,990千円、障害児通所給付費負担金399,875千円、児童手当負担金308,597千円、子ども・子育て支援交付金345,737千円、子ども医療費助成事業補助金189,299千円、給食費負担軽減交付金246,017千円、県民税徴収委託金305,199千円です。

◆ 16 款 財産収入

対前年度比84.3%増の161,210千円を計上しています。主なものは、土地建物貸付収入120,017千円です。なお、旧庁舎跡地を貸し付けることから、大きな増額となっています。

◆ 17 款 寄附金

本市の特色や魅力を活かした各種返礼品の提供により、寄附収入37,000千円を計上しています。

◆ 18 款 繰入金

対前年度比11.7%増の5,062,940千円を計上しています。主なものは、公共施設等再生整備基金繰入金496,573千円、海浜霊園管理運営基金繰入金70,979千円、森林環境譲与税基金繰入金19,785千円、市債管理基金繰入金1,940,000千円、財政調整基金繰入金2,500,000千円です。

◆ 19 款 繰越金

前年度同額の500,000千円を計上しています。

◆ 20 款 諸収入

対前年度比31.8%減の1,984,239千円を計上しています。主なものは、中小企業融資貸付金元利収入600,000千円、学校給食費360,012千円です。

◆ 21 款 市債

対前年度比20.8%増の7,464,000千円を計上しています。主なものは、橋りょう対策事業406,200千円、市道整備事業237,300千円、鷺沼特定土地地区画整理事業324,400千円、街路整備事業319,600千円、鷺沼小学校建設事業3,482,200千円、大久保小学校校舎改築事業755,800千円、大久保東小学校校舎改築事業253,900千円です。

Ⅱ. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	441,493	436,457	5,036	0.5	1.2
2. 総務費	9,154,729	8,766,263	388,466	11.4	4.4
3. 民生費	33,362,865	32,853,272	509,593	41.5	1.6
4. 衛生費	5,969,258	6,021,262	△ 52,004	7.4	△ 0.9
5. 労働費	12,196	13,368	△ 1,172	0.0	△ 8.8
6. 農林水産業費	69,232	79,937	△ 10,705	0.1	△ 13.4
7. 商工費	869,639	828,997	40,642	1.1	4.9
8. 土木費	7,806,341	6,242,382	1,563,959	9.7	25.1
9. 消防費	2,741,031	2,566,054	174,977	3.4	6.8
10. 教育費	13,945,836	13,052,551	893,285	17.3	6.8
11. 公債費	5,929,240	5,410,651	518,589	7.4	9.6
12. 諸支出金	48,140	28,806	19,334	0.1	67.1
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.1	0.0
合計	80,450,000	76,400,000	4,050,000	100.0	5.3

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、職員給与費（退職手当以外）（+493,467千円）、退職手当（+261,069千円）、市税過誤納還付金（+77,000千円）、習志野文化ホール大規模改修事業（+76,450千円）です。
一方、主な減少要因は、住民情報オンライン処理事業（△318,826千円）、基幹統計調査（△103,909千円）、参議院議員選挙費（△87,412千円）です。

◆民生費

主な増加要因は、民間認可保育所運営費助成事業（+310,869千円）児童福祉法に基づく給付事業（+230,093千円）、民間認可保育所等施設整備事業（+168,263千円）です。
一方、主な減少要因は、定額減税補足給付金支給事業（△325,971千円）、生活保護費（△206,833千円）、児童手当支給事業（△146,109千円）です。

◆衛生費

主な増加要因は、水道事業会計出資金（+41,447千円）、芝園清掃工場運営費（+19,307千円）です。
一方、主な減少要因は、新清掃工場建設等検討事業（△78,889千円）、予防接種事業（△44,764千円）です。

◆土木費

主な増加要因は、橋りょう対策事業（+910,029千円）、JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業（+349,568千円）、下水道事業会計繰出金（+265,916千円）、道路改良事業（+155,288千円）です。
一方、主な減少要因は、市営住宅維持管理事業（△121,599千円）です。

◆消防費

主な増加要因は、職員給与費（+119,393千円）、秋津出張所建替事業（+73,853千円）、消防車両等整備事業（+42,156千円）です。
一方、主な減少要因は、消防通信事業費（△62,694千円）です。

◆教育費

主な増加要因は、鷺沼小学校建設事業（+4,214,366千円）、大久保東小学校校舎改築事業（+232,034千円）、中学校施設改善整備事業（+107,154千円）です。
一方、主な減少要因は、小学校長寿命化改修事業（△1,148,733千円）、中学校空調整備事業（△995,885千円）、小学校空調整備事業（△981,633千円）です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、令和6年度に借り入れた一般廃棄物処理事業債で313,524千円を償還することによるものです。

(2) 性質別経費の状況

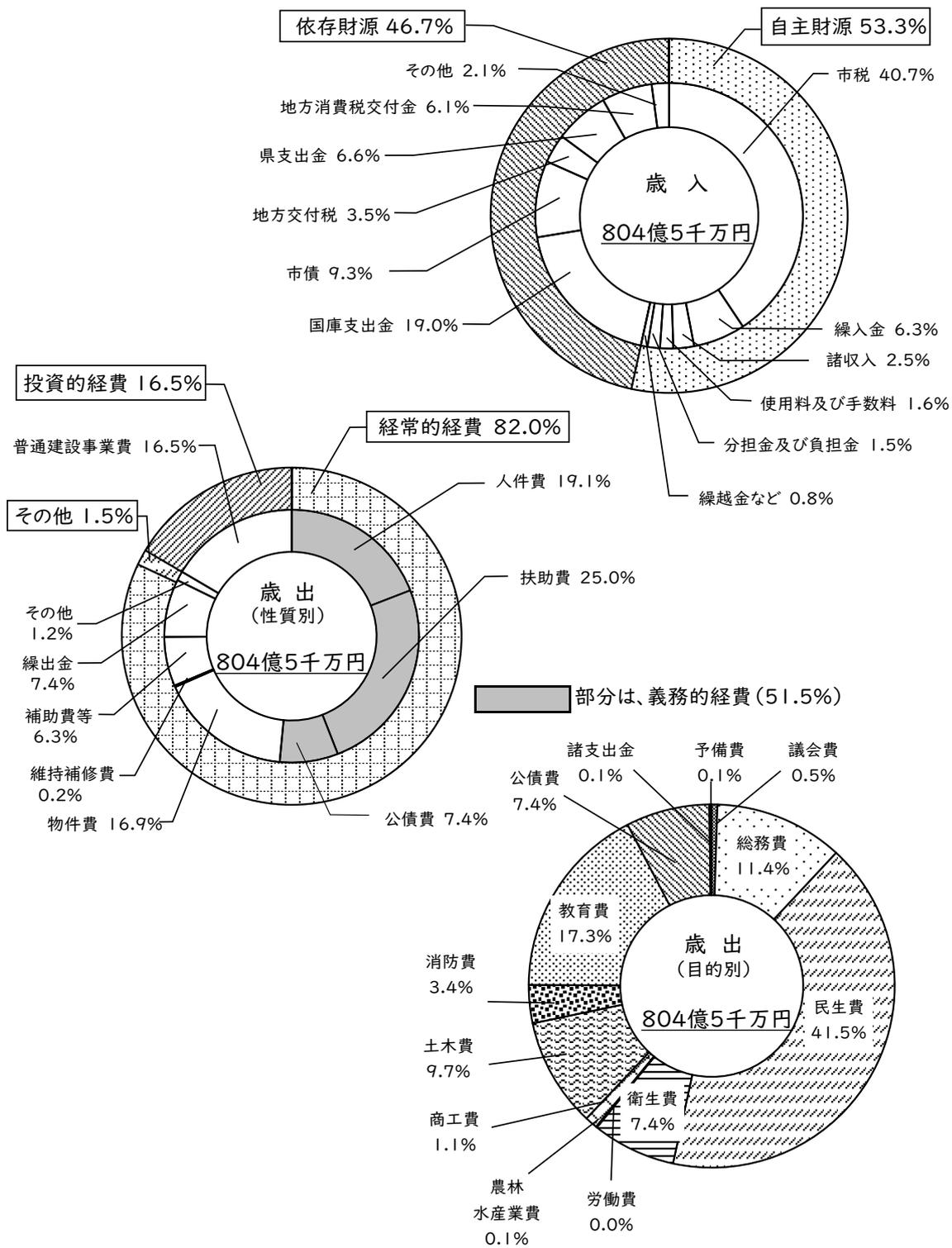
(単位:千円)

区 分	令和8年度				令和7年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	15,385,871	19.1	1,342,479	14,043,392	14,684,591	19.2	701,280	4.8
2. 物 件 費	13,564,667	16.9	3,191,730	10,372,937	13,880,166	18.2	△ 315,499	△ 2.3
3. 維持補修費	145,379	0.2	11,538	133,841	146,906	0.2	△ 1,527	△ 1.0
4. 扶 助 費	20,130,523	25.0	14,594,595	5,535,928	20,263,288	26.5	△ 132,765	△ 0.7
5. 補 助 費 等	5,071,310	6.3	1,132,271	3,939,039	4,481,339	5.9	589,971	13.2
6. 公 債 費	5,929,240	7.4	2,015,135	3,914,105	5,410,651	7.1	518,589	9.6
7. 普通建設事業費	13,253,872	16.5	10,734,337	2,519,535	10,952,699	14.4	2,301,173	21.0
うち事業費支弁人件費	631,137	0.8	0	631,137	421,258	0.6	209,879	49.8
内 補 助	5,213,596	6.5	5,000,140	213,456	2,585,600	3.4	2,627,996	101.6
内 単 独	8,040,276	10.0	5,734,197	2,306,079	8,367,099	11.0	△ 326,823	△ 3.9
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	270,484	0.3	149,562	120,922	268,743	0.3	1,741	0.6
10. 投資・出資金	46,469	0.1	41,400	5,069	0	0.0	46,469	皆増
11. 貸 付 金	608,150	0.7	607,150	1,000	607,530	0.8	620	0.1
12. 繰 出 金	5,944,035	7.4	880,408	5,063,627	5,604,087	7.3	339,948	6.1
13. 予 備 費	100,000	0.1	0	100,000	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	80,450,000	100.0	34,700,605	45,749,395	76,400,000	100.0	4,050,000	5.3
投資的経費	13,253,872	16.5	10,734,337	2,519,535	10,952,699	14.4	2,301,173	21.0
経常的経費	65,940,198	82.0	23,166,058	42,774,140	64,178,932	84.0	1,761,266	2.7
義務的経費(1+4+6)	41,445,634	51.5	17,952,209	23,493,425	40,358,530	52.8	1,087,104	2.7
事業費支弁分を含む人件費	16,017,008	19.9	1,342,479	14,674,529	15,105,849	19.8	911,159	6.0

(注) 経常的経費には、性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部が含まれています。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 特別会計の概要

※各会計の表中の「純計額」とは、予算総額から一般会計からの繰入金を除いた額です。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	12,772,508	12,459,435	313,073	2.5
純計額	11,528,257	11,243,568	284,689	2.5
一般会計繰入金	1,244,251	1,215,867	28,384	2.3
国民健康保険事業基金繰入金	0	0	0	0.0

令和8年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を17,584世帯(対前年度比0.8%減)、加入者数を23,562人(対前年度比2.2%減)で見込み、歳出総額は12,772,508千円(対前年度比2.5%増)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で8,307,958千円(対前年度比1.6%増)、国民健康保険事業費納付金で3,926,215千円(対前年度比3.6%増)です。

(2) 介護保険特別会計

(単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	15,764,938	15,010,134	754,804	5.0
純計額	13,234,952	12,631,797	603,155	4.8
一般会計繰入金	2,529,986	2,378,337	151,649	6.4
介護給付費準備基金繰入金	265,929	138,214	127,715	92.4

令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の3年目として、第1号被保険者数42,673人(対前年度比0.6%増)、要介護・要支援認定者数8,734人(対前年度比2.8%増)を見込んでおります。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	比較	
			増減額	増減率(%)
予算総額	3,256,475	2,765,585	490,890	17.7
純計額	2,734,761	2,303,367	431,394	18.7
一般会計繰入金	521,714	462,218	59,496	12.9

令和8年度の後期高齢者医療制度の加入者数を26,032人(対前年度比1.1%増)で見込み、歳出総額は3,256,475千円(対前年度比17.7%増)と見込んでおります。

主な歳出としては、後期高齢者医療広域連合納付金で3,128,115千円(対前年度比17.9%増)です。

4. 公営企業会計の概要

(単位:千円)

会計名 科目		ガス事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
		予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)	予算額	前年度比 (%)
収益的 収入 及び 支出	事業収益	8,344,600	△ 3.8	2,737,400	2.4	7,002,300	3.6
	事業費用	8,135,400	△ 4.0	2,515,000	4.2	6,902,000	5.3
	損益 (消費税等控除後)	68,600	60.7	169,200	△ 17.7	8,400	△ 92.3
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	46,300	△ 78.1	353,800	△ 73.8	1,639,700	△ 35.4
	資本的支出	2,653,700	△ 12.3	1,120,100	△ 27.3	3,505,100	△ 21.1
	差引不足額	2,607,400	—	766,300	—	1,865,400	—
支出予算合計		10,789,100	△ 6.2	3,635,100	△ 8.1	10,407,100	△ 5.3

業務予定

()内は前年度比を示す

会計名 区分		ガス事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
業務予定	(1)メーター取付 増加件数 545件	(1)メーター取付 増加件数 306件	(1)津田沼浄化センター処理水量 23,501千m ³ (△3.4%)	
	(2)年度末メーター 取付件数 83,811件(0.5%)	(2)年度末メーター 取付件数 61,116件(0.4%)	(2)有収水量 17,418千m ³ (△0.6%)	
	(3)ガス販売量 57,380千m ³ (0.8%)	(3)有収水量 10,935千m ³ (△0.5%)	(3)年度末処理区域内人口 167,687人	
主要な 建設改良事業	(1)ガス本支管工事 6,300m	(1)水道本支管工事 2,400m	(1)管渠整備 825m	
	(2)企業局舎更新事業	(2)企業局舎更新事業	(2)企業局舎更新事業	

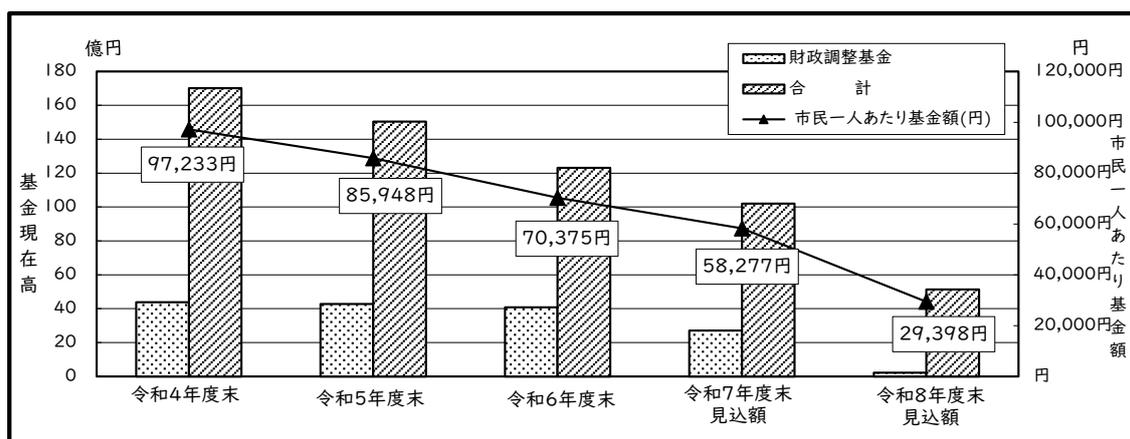
5. 基金(貯金) 現在高の推移

(単位:千円)

基金名	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込額 A	令和8年度当初予算額		令和8年度末 見込額 A+B-C =D	7年度と 8年度の 差額 D-A
					積み立て B	取崩し C		
まちづくり応援基金	51,786	61,549	77,846	84,855	16,433	9,484	91,804	6,949
公共施設等 再生整備基金	5,114,939	4,058,436	2,837,805	2,241,245	109,284	496,573	1,853,956	△ 387,289
パイプオルガン基金			107,223	65,506	1,741	253	66,994	1,488
平和基金	10,905	11,373	11,643	11,658	150	0	11,808	150
国際交流基金	80,157	80,862	76,184	77,020	604	11,044	66,580	△ 10,440
社会福祉基金	47,284	50,674	54,037	55,036	5,321	0	60,357	5,321
災害見舞基金	62,439	62,351	61,193	59,907	264	1,500	58,671	△ 1,236
すこやか子育て基金	89,023	73,476	79,338	87,094	5,799	2,801	90,092	2,998
海浜霊園管理運営基金	487,872	532,894	566,911	626,836	75,550	70,979	631,407	4,571
緑のふるさと基金	54,605	56,073	57,732	59,006	1,490	636	59,860	854
教育文化振興基金	13,410	15,345	15,410	16,660	2,970	4,512	15,118	△ 1,542
青少年音楽振興基金	103,451	100,684	97,879	94,807	910	3,673	92,044	△ 2,763
習志野高校応援基金		2,808	4,906	4,993	1,828	1,700	5,121	128
森林環境譲与税基金	52,092	69,523	68,427	84,753	21,297	19,785	86,265	1,512
新型コロナウイルス感染症 対策基金	6,664	0	0	0	0	0		
市債管理基金	5,092,706	4,387,306	2,846,802	3,565,951	11,671	1,940,000	1,637,622	△ 1,928,329
財政調整基金	4,377,774	4,279,068	4,088,607	2,703,339	15,172	2,500,000	218,511	△ 2,484,828
※1 一般会計計	15,645,107	13,842,420	11,051,947	9,838,670	270,484	5,062,940	5,046,214	△ 4,792,456
国民健康保険事業基金	1,146	1,146	1,147	1,148	5	0	1,153	6
介護保険給付費準備基金	1,373,699	1,199,685	1,263,108	1,125,289	5,018	265,929	864,378	△ 260,911
※1 合計	17,019,953	15,043,252	12,316,201	10,197,570	275,507	5,328,869	5,144,208	△ 5,053,362
※2 3月末住民基本台帳人口(人)	175,043人	175,027人	175,009人	174,983人			174,983人	
市民一人あたり基金額(円)	97,233円	85,948円	70,375円	58,277円			29,398円	-28,879円

※1 合計及び一般会計計は、各基金を千円未満四捨五入しているため、表中の合計額とは異なる場合があります。

※2 令和7・8年度の住民基本台帳人口は令和7年12月末現在のものです。



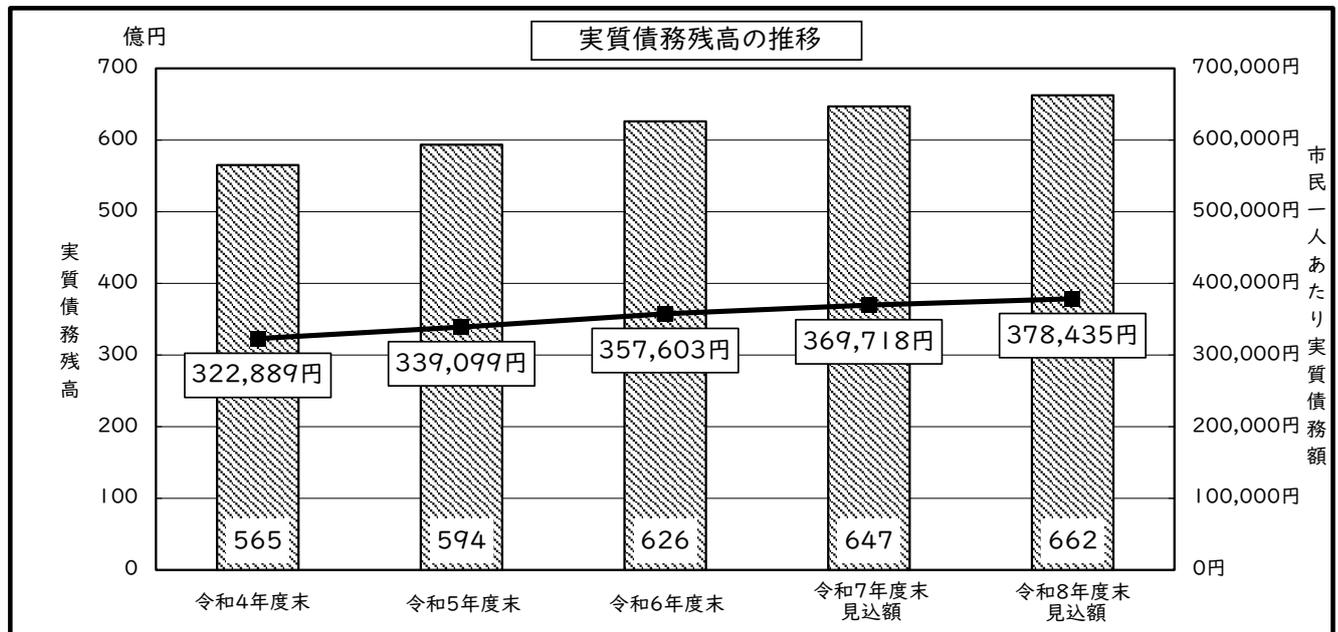
6. 債務(借入金)残高の推移

(単位:千円)

		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込額 a	令和8年度当初予算額		令和8年度末 見込額 a+b-c =d	令和7年度と 令和8年度の 差額 d-a
						新規借入 (設定)額 b	返済額 c		
一般会計	市債 イ	50,057,459	49,212,276	51,672,448	54,640,865	7,464,700	5,485,171	56,620,394	1,979,529
	うち 臨時財政 対策債	22,185,798	20,498,335	18,739,968	16,803,803	0	1,870,691	14,933,112	△1,870,691
	うち 減税 補てん債	192,757	113,105	54,717	16,535		16,535	0	△16,535
	債務負担 行為 ロ	15,778,710	18,899,543	18,638,603	17,636,737	1,242,418	2,980,553	15,898,602	△1,738,135
	うち 実質的債務 ハ	6,461,944	10,139,136	10,911,263	10,053,536	920,571	1,374,781	9,599,326	△454,210
債務合計	合計 イ+ロ+ニ	65,836,169	68,111,819	70,311,051	72,277,602	8,707,118	8,465,724	72,518,996	241,394
	うち 実質的債務 イ+ハ+ホ	56,519,403	59,351,412	62,583,711	64,694,401	8,385,271	6,859,952	66,219,720	1,525,319
3月末現在 住民基本台帳 人口(人)	へ	175,043人	175,027人	175,009人	174,983人			174,983人	
市民一人あたり 実質債務額(円)	ホ÷へ	322,889円	339,099円	357,603円	369,718円			378,435円	8,717円

※ うち実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるものです。

※ 令和7・8年度の住民基本台帳人口は令和7年12月末現在のものです。



7. 予算編成の基本事項に基づく具体的事業

※予算額欄上段〔 〕は拡充分の予算額を、下段は事業全体の予算額を記載しています。
 ※事業の分類は基本構想の3つのピース及び市政経営の基本方針に基づいています。

◇いつまでも住み続けたい「まち」◇

【日常の環境や暮らしを守る都市基盤の整備】

事業費合計 4,031,795千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	◇拡充	習志野緑地維持管理事業	谷津干潟自然観察センターの計画的な維持管理を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。	[5,000] 123,036	公園緑地課
2	継続	地球温暖化対策事業 (自治体間協定による森林整備負担金)	地球温暖化対策の取組の一つとして温室効果ガスの吸収量を確保するため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000	環境保全課
3	継続	新清掃工場建設等検討事業	市域から発生する一般廃棄物を将来にわたって安定的かつ適正に処理していくための諸課題を整理する。	10,006	新清掃工場建設課
4	継続	芝園清掃工場運営費	市内から発生する燃えるごみの処理を行うため、清掃工場の安定した運営を行う。また、清掃工場の劣化度診断を行う。	1,672,817	クリーンセンター管理課
5	継続	前処理施設運営費	市内から発生する資源物や燃えないごみの処理を行うため、前処理施設の安定した運営を行う。また、前処理施設の劣化度診断を行う。	365,825	クリーンセンター管理課
6	継続	橋りょう対策事業	「橋梁長寿命化修繕計画」及び「歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき、鷺沼東跨線橋、JR津田沼駅北口ペDESTリアンデッキの補修工事を行うとともに、橋りょう・歩道橋の法令点検を実施する。	1,230,705	道路なおす課
7	継続	道路改良事業	市民プラザ大久保前の交差点の渋滞対策に伴う道路改良工事を実施する。	162,317	道路つくる課
8	継続	バリアフリー対策事業	JR津田沼駅北口駅前広場における利便性や回遊性などの向上を図るため、昇降施設設置工事を実施する。	140,000	道路つくる課
9	継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づき、遊戯施設の安全性を確保するため、更新に伴う詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	59,820	公園緑地課
10	継続	近隣(防災)公園整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場となり、災害時における一時避難場所となる近隣(防災)公園について、公共施設管理者負担金による用地確保を行う。	266,269	公園緑地課

【市民一人ひとりを守る危機管理・安全の確保】

事業費合計 376,151千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
11	◇拡充	救急活動事業費	救急出場件数増加への対応や、さらなる救急活動の迅速化、円滑化を図るため、国が導入したマイナ救急 [※] の本格運用を開始する。(※マイナ救急とは、マイナ保険証を活用して傷病者の通院履歴や服薬情報等の医療情報を閲覧できるシステム)	[840] 14,672	警防課
12	◇拡充	非常備消防事務運営費	消防団アプリを導入し、消防団員の報酬管理の効率化や事務的負担の軽減、緊急時における連絡体制の効率化を図る。	[491] 12,597	消防総務課
13	継続	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	・犯罪の起こりにくい都市環境構築のため防犯カメラ付き防犯灯の設置及び既存の防犯カメラの改修を行う。 ・安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図るため、「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努める。	6,141	くらし安全課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
14	継続	交通安全施設整備事業	「習志野市自転車交通環境整備計画」に基づき、安全で快適な自転車通行環境を創出するため、ハミングロードに矢羽根型の路面標示を設置する。	17,263	道路なおす課
15	継続	火災予防推進事業	火災予防分野における各種届出及び情報管理の電子化を進めるため、図面審査用ソフトウェアを活用し、ペーパーレス化や業務の効率化を図る。	1,119	予防課
16	継続	消防車両等整備事業	消防車両等整備更新計画に基づき、老朽化が著しい救助工作車を更新し、消防体制の強化を推進する。	198,121	警防課
17	継続	秋津出張所建替事業	耐震性が脆弱な秋津出張所の移転建替を進めるため、令和7年度から引き続き実施設計及び既存庁舎の解体設計を行い、令和8年度中に新庁舎の建設工事に着手する。(令和8～10年度継続費)	110,549	消防総務課
18	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	14,267	危機管理課
19	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,422	危機管理課

【地域の特性を踏まえた機能的な都市の実現】

事業費合計 1,150,633千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
20	★新規	新習志野駅勢圏活性化検討事業	習志野市基本構想において都市空間形成の基本的な考え方の一つに掲げた「新習志野駅勢圏の活性化」に向け、将来構想を策定するための調査検討を行う。	15,202	総合政策課
21	◇拡充	住宅耐震化促進事業	・昭和56年5月以前に建築または着工された木造住宅を対象に、耐震化の普及啓発として戸別訪問を実施する。 ・平成12年5月以前に建築または着工された木造住宅を対象に無料耐震診断、精密耐震診断・耐震改修に要する費用の一部について補助金を交付する。 ・昭和56年5月以前に建築または着工された分譲マンションを対象に耐震診断(予備診断)に要する費用の一部を補助する。	[136] 13,487	建築指導課
22	◇拡充	親元近居住宅取得促進事業	・子世帯、親世帯が近居し、相互に支え合える生活を実現するため、子世帯もしくは親世帯の市内での住宅取得を促進し、定住促進を図るための助成施策を実施する。 ・助成対象経費を拡大するとともに加算金を新設する。	[10,200] 10,200	住宅課
23	継続	公共交通政策事業	・本市のコミュニティバスである「ハッピーバス」及び「ナラシド♪バス」の運行経費の1/2を補助する。 ・運転手不足への対応として、公共交通事業者に対し、二種免許取得費用を補助する。	107,389	都市政策課
24	継続	JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業	老朽化対策及びJR津田沼駅北口周辺のウォークアブルを推進するため、JR津田沼駅北口自転車等駐車場建替工事を行う。	588,758	くらし安全課
25	継続	都市計画課事務費	・習志野市都市マスタープランの改訂を行う。 ・広域都市計画マスタープランの改訂に向け、都市計画基礎調査を実施する。	28,308	都市計画課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
26	継続	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業	危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	789	建築指導課
27	継続	鷺沼特定土地区画整理事業	鷺沼土地区画整理組合に対し、千葉県より交付される補助金の一部を負担するとともに、補助金の交付を行う。	386,500	区画整理課

◇育み学び健康で笑顔輝く「ひと」◇

【みんなで支える医療と福祉、保健の充実】

事業費合計 6,630,540千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
28	◇拡充	障がい福祉課事務費	マイナンバーカードを活用した医療費助成システム(PMH)を導入することにより、医療機関における各医療費助成制度の正確な資格情報の確認を可能とし、市民の利便性の向上及び医療費の支払い事務の負担軽減を図る。(対象制度:更生医療、育成医療、療養介護、肢体不自由児通所医療費、重度心身障害者医療費)	[3,850] 12,722	障がい福祉課
29	◇拡充	予防接種事業	妊婦対象のRSウイルス感染症予防接種と高齢者対象(75歳以上)の高用量インフルエンザ予防接種が実施できるよう、接種対象者への周知、接種体制の整備など、各種予防接種を継続して実施する。	[112,062] 783,086	健康支援課
30	◇拡充	歯科保健事業	妊娠期の歯科健康診査における自己負担金を免除し、無料で受診できる体制に変更する。	[1,874] 28,084	健康支援課
31	継続	難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	51,795	健康福祉政策課
32	継続	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。 ・貧困の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。 ・住まいに関わる相談機能の充実を図り、居住支援に関する体制を強化する。	59,722	生活相談課
33	継続	障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法に基づくサービスを提供し、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	3,679,820	障がい福祉課
34	継続	児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、児童発達支援などの療育を受けられる場を提供する。放課後等デイサービスなどにより、学校に通学している障がい児の自立を促進するとともに、放課後の居場所づくりを推進する。	1,601,905	障がい福祉課
35	継続	がん検診等事業	・個別案内通知、受診勧奨、集団検診の事前予約を継続し、受診率向上を図るとともに、円滑に検診を実施する。 ・がん治療に伴うウィッグ及び胸部補整具等の購入費助成事業、若年末期がん患者に対する在宅療養支援事業を継続する。	169,735	健康支援課
36	継続	特定健康診査	第3期データヘルス計画に基づき、過去の受診歴に注目した効果的な受診勧奨や未受診者勧奨、集団健診と肺がん検診の同時実施等を継続し、受診率向上を図る。	88,168	健康支援課
37	継続	地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター(高齢者相談センター)を市内5カ所に設置し、社会福祉法人への委託により運営する。高齢者人口に応じて専門職(社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員)を配置する。	155,503	高齢者支援課

【次世代の担い手を育てる教育・人材育成の強化】

事業費合計 6,732,916千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
38	★新規	第一中学校給食備品整備事業	第一中学校の生徒増に対応するため、給食備品を整備する。	27,715	学校教育課
39	★新規	学校給食における食物アレルギー等対応補助事業	食物アレルギー等で、給食の提供を受けていない児童の給食費相当額を補助することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	3,879	学校教育課
40	◇拡充	家庭支援事業	・養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に居場所のない児童等に対し、新たに「児童育成支援拠点事業」を実施し、既存の事業とともに、こどもと家庭へのさらなる支援の拡充を図る。 ・養育支援家庭訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業については引き続き実施する。	[14,333] 18,579	こども家庭課
41	◇拡充	ひまわり発達相談センター運営費	・成長又は発達に様々な支援の必要がある児童及びその保護者に対する相談及び支援等を行うとともに、主に幼稚園・保育所・こども園の教職員や児童発達支援事業所の職員等を対象に、発達支援に関する助言、情報提供、研修の実施並びに関係機関との連携支援を行う。 ・利用者支援システムの導入及び運用を行い、利用者情報及び記録の一元化による事務効率化及び支援の質の向上を図る。	[2,926] 8,873	ひまわり発達相談センター
42	◇拡充	学びの多様化学校運営費	不登校児童への教育機会の確保及び支援の充実を目指し、令和7年4月1日に開室した「学びの多様化学校袖ヶ浦西小学校分教室」について、学校運営のさらなる充実を図る。	[964] 1,819	児童生徒指導課
43	◇拡充	児童生徒指導課事務費職員給与費	教育相談員を全校に配置し、不登校傾向や学力不振の児童生徒に対して指導援助、教育相談の充実を図る。	—	児童生徒指導課
44	◇拡充	情報教育推進事業	AI型デジタルドリルの更新により、タブレット活用の推進及び効率化を図り、個別最適な学びの実現を図る。	[24,541] 71,742	総合教育センター
45	◇拡充	小学校水泳指導等委託事業	学校の改築やプール施設老朽化等への対応として、新たに大久保東小学校についても、民間委託により水泳授業を行う。 (令和8年度実施校:大久保小、大久保東小、屋敷小、藤崎小、谷津南小)	[3,428] 20,596	教育総務課
46	◇拡充	部活動支援事業	休日の部活動地域移行に向けた取組を推進する。 ・運動部活動においては、さらなる環境整備を行うため、昨年度から検証開始した「民間委託型」の契約期間を12か月、陸上競技の「地域クラブ型」の回数を30回に拡充して検証していく。 ・文化部活動においては、習志野市管楽器教育研究会を母体に地域クラブ型として継続実施し、検証していく。	[1,296] 14,680	学習指導課
47	◇拡充	放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに実籾小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和8年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄、鷺沼、津田沼、大久保、谷津南、実籾)	[11,797] 215,196	社会教育課

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
48	継続	こども家庭センター運営事業	統括支援員を中心に、児童福祉と母子保健の一体的な相談支援を実施する。また、サポートプランの作成を積極的に行うとともに精神科医師相談や心理相談といった相談できる環境を充実する。	2,497	こども家庭課
49	継続	教育支援推進事業	教育において支援を要する児童・生徒に対して、必要な時に必要に応じて、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために適切な支援を行うことを目的として、下記の取組を実施する。 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援学級における学級増などに伴う備品の整備 ・心理発達相談員と指導主事による巡回訪問相談・指導の実施 ・言語・文化指導者の派遣	8,091	学習指導課
50	継続	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	102,997	学校教育課
51	継続	小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	更新された児童生徒用タブレット端末の積極的な運用を推進することで、情報活用能力の向上を図る。	214,910	総合教育センター
52	継続	大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第3次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の全面改築工事を実施する。(令和4～8年度継続費)	1,097,134	教育総務課
53	継続	大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第3次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の全面改築工事を実施する。(令和7～10年度継続費)	375,782	教育総務課
54	継続	鷺沼小学校建設事業	「習志野市第3次学校施設再生計画」に基づき、鷺沼小学校の移転建替え工事を実施する。(令和8～11年度継続費)	4,423,776	教育総務課
55	継続	小学校長寿命化改修事業	「習志野市第3次学校施設再生計画」に基づき、藤崎小学校の改修工事のための設計を実施する。(令和7～9年度継続費)	36,686	教育総務課
56	継続	第二中学校校舎改築事業	「習志野市第3次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校改築工事に係る外構整備を実施する。(令和8～9年度継続費)	62,294	教育総務課
57	継続	市立中学校給食無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	25,670	学校教育課

【若い世代・子育て世代の希望がかなう支援の拡大】

事業費合計 6,864,923千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
58	◇拡充	乳児等通園支援事業	こどもの育ちの支援として、保育所、認定こども園等に 通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施し、 こどもが家族以外の人と関わる機会を提供するとともに、 子育てに伴う孤立感や不安感を抱える保護者の負担感の 軽減を図る。	[49,743] 53,642	こども保育課
59	継続	民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業 私立幼稚園運営費等助成事業	・民間認可保育所、私立こども園、小規模保育事業所及 び私立幼稚園の安定した保育の担保と一時保育、延長 保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を 図る。 ・保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を 図るとともに、保育士確保の支援の一環として、保育士の 宿舎を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童 対策に繋げる。	6,589,643	こども保育課
60	継続	東習志野こども園大規模改修事業	令和9年度に予定する東習志野こども園の大規模改修工 事の実施設計を行う。(令和7~8年度継続費)	15,628	こども政策課
61	継続	母子保健活動事業	産後の支援の充実として、産後ケア事業(デイサービス 型・アウトリーチ型・ショートステイ型)を希望する誰もが利 用できるユニバーサル事業として実施する。	36,745	健康支援課
62	継続	母子健康診査事業	産後間もない産婦の心身のケア及び生後1か月頃の乳 児の健康増進を図るため、産婦及び1か月児健康診査費 用に対する助成を実施する。	169,265	健康支援課

◇すべてが協和し充実する「活動」◇

【多様性を互いに尊重し合う社会の継続】

事業費合計 27,489千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
63	◇拡充	多様性社会推進課事務費	男女共同参画センターについて、運営改善による男女共 同参画推進団体の活動の活性化を図るため、民間委託 事業者の選定を行う。	[90] 1,373	多様性社会推進課
64	継続	国際交流推進事業	習志野市国際交流協会への支援や協働により、多文化 共生社会の実現に向けた事業を実施するほか、隔年で実 施している姉妹都市との青少年交流に加えて、姉妹都市 提携40周年を記念した交流を行う。	26,116	多様性社会推進課

【誰もが生涯にわたって活躍できる社会の構築】

事業費合計 309,176千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
65	◇拡充	旧鶺田家住宅維持管理費	千葉県指定有形文化財である旧鶺田家住宅の茅葺屋根 の表層葺き替えを行う。	[30,624] 38,404	社会教育課
66	継続	高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、経済的負 担を軽減するとともに、外出を支援する。	32,729	高齢者支援課
67	継続	公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、新習志野公民館の 高圧受変電設備の更新等を実施する。	60,181	中央公民館
68	継続	青年の家長寿命化改修事業	富士吉田青年の家の長寿命化改修工事として、令和7年 度実施した本館棟工事に引き続き、体育館棟工事を実 施する。	177,862	富士吉田青年の家

【新たな魅力による産業の活性化と雇用の創出】

事業費合計 15,551千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
69	継続	まちの魅力発信事業	本市への愛着醸成・定住促進を図るため、魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出及び効果的な情報発信・シティプロモーションに取り組む。	4,924	シティプロモーション課
70	継続	雇用環境整備事業	・厚生労働省・船橋市との連携による、ふなばし地域若者サポートステーションに参画し、若者の職業的自立を支援するための無料相談やキャリアコンサルティング、ジョブトレーニング、職場実習などを通じた就職のサポート(孤独孤立支援)に取り組む。 ・市内に居住している障がい者を職場実習のために受け入れた事業主に奨励金を交付する。	10,627	産業振興課

◇市政経営の基本方針◇

【多様な主体との連携】

事業費合計 2,280千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
71	◇拡充	市民協働推進事業	市民協働インフォメーションルームに中間支援機能を付加し、市民活動を行う多様な主体との連携を構築するため、民間委託事業者の選定を行う。	[90] 2,280	協働政策課

【徹底的なデジタル化】

事業費合計 584,098千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
72	★新規	DX推進事業	1. デジタルを活用した市民サービスの拡充に取り組む。 ・ちば電子申請システム等による各種申請・届出のオンライン化拡充 ・ちば施設予約システムの更新 ・公式LINEメニューの追加及び見直し ・都市環境部窓口におけるキャッシュレス決済の導入 ・出張スマートフォン講座の開催 2. 市役所全体で積極的にDXを推進するためのけん引役を担う人材の育成を図る。	[7,162] 7,841	経営デジタル課
73	◇拡充	情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した行政事務の効率化に取り組む。 ・生成AIサービスの本格導入 ・ビジネスチャットツールの本格導入	[4,462] 120,209	情報管理課
74	◇拡充	自転車等駐車場維持管理事業	デジタルを活用した利用者サービスの拡充に取り組む。 ・一時利用駐輪場における二次元コードを利用したキャッシュレス決済の導入 ・一時利用駐輪場における駐輪機入替に伴う電子マネー決済の拡充	[241] 230,093	くらし安全課
75	継続	ICT機器等整備事業	業務効率化・ペーパーレス化を推進するとともに、出先保育施設等の複合機の更新を行う。	138,448	情報管理課
76	継続	マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す国の方針に対応するため、郵便局でマイナンバーカードの申請支援を引き続き実施するとともに、専用窓口でマイナンバーカードの交付及び電子証明書の更新業務を円滑に行う。	75,622	市民課
77	継続	証明書コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスの利用促進のため、交付手数料を減額することにより、庁舎窓口の混雑緩和及び窓口事務の効率化を図る。	11,885	市民課

【経済効果の追求】

事業費合計 18,838千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
78	◇拡充	ふるさと納税事業	返礼品の開拓・充実を進め、ポータルサイトを通じた寄附獲得を図るとともに、企業版ふるさと納税のさらなる獲得や、クラウドファンディングを活用した寄附の募集を実施する。	[2,824] 18,838	経営デジタル課

【その他】

事業費合計 367,928千円

No.	区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
79	★新規	令和9年度全国高等学校総合体育大会運営費	「令和9年度全国高等学校総合体育大会南関東ブロック大会」の開催にあたり、千葉県会場のうち、習志野市は「水球」の会場となることから、大会実施に向け、令和8年度は会場市として実行委員会を設立し、準備を進める。	3,154	生涯スポーツ課
80	◇拡充	習志野文化ホール再生事業	JR津田沼駅南口再開発事業の一時中断期間中の文化ホールの対応として、ホール内に保管している緞帳、美術品等の管理のため、屋上防水工事等を行う。	65,233	総合政策課
81	◇拡充	住居表示整備事業	鷺沼特定土地地区画整理事業による街並みの変化に合わせ、住居表示の再整備に向けた事前調査及び街区割案等の検討資料を作成する。	[3,709] 5,994	総務課
82	◇拡充	海浜霊園運営費 (海浜霊園合葬式墓地大規模改修工事設計業務委託)	「公共施設等総合管理計画」に基づき、海浜霊園合葬式墓地の築後20年の大規模改修について、設計業務を行う。	[11,390] 80,856	健康福祉政策課
83	継続	徴収事務費 (納税コールセンター分)	納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	22,970	税制課
84	継続	戸籍・住民基本台帳等事務費 税制課事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費 (窓口業務委託分)	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、市民サービス向上及び業務効率化を図る。	178,681	市民課 税制課 国保年金課
85	継続	債権管理事務費	習志野市の有する未収債権を対象として、専門性を有する弁護士等に債権回収等業務を委託することにより、負担の公平性の確保と未収債権の縮減を図る。	11,040	債権管理課

◆「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業

充当額合計 630,667千円

No.	区分	内 容	臨時交付金 充当額(千円)	担当課
86	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	自主防犯活動の補完として防犯カメラを設置する地域団体(町会・自治会、商店会等)に対し、防犯カメラの購入費等を補助する。	200	くらし安全課
87	防犯灯事業	集合住宅の照明施設として、管理組合等で所有し維持管理している照明灯で、公道及び居住者以外の不特定多数の市民の通行の用に供する通路等に設置されているものについて、修繕料及び電気料金を補助する。	1,290	くらし安全課
88	介護サービス事業者支援事業	介護サービス事業者に対して支援金を交付することで、物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図る。	22,032	介護保険課

No.	区分	内 容	臨時交付金 充当額(千円)	担当課
89	障害福祉サービス事業者支援事業	物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、市内に障がい福祉サービス事業所を有する事業者に対し、支援金を交付する。	184	障がい福祉課
90	物価高対応子育て応援手当(令和8年4月1日生まれ児童分)支給事業	令和7年度に実施した「物価高対応子育て応援手当」の支給対象であった、令和8年3月31日までの出生児童と同学年となる、令和8年4月1日出生児童を養育する世帯を対象として、手当を支給する。	154	子育てサービス課
91	予防接種事業	高齢者インフルエンザ個別定期予防接種の一部自己負担額を助成することで、家計負担を軽減し、対象者の感染予防と重症化予防等、市民の健康保持につなげる。	11,748	健康支援課
92	都市農業支援事業	農業者等が農産物を出荷する際に使用する出荷資材(防曇袋等)の作成経費を補助する。出荷資材に「習志野市産」であることを明示し、消費者へ訴求することで地元農産物の消費拡大を図る。併せて、資材コストの負担軽減を通じて市内農業者の経営安定に寄与する。	7,500	産業振興課
93	中小企業振興事業 (信用保証料補助金)	物価高騰に直面する市内事業者支援として、本市の中心的な存在である中小企業事業者が市制度融資を受ける際に、千葉県信用保証協会へ支払う信用保証料について補助する。	31,979	産業振興課
94	中小企業振興事業 (中小企業資金融資利子補給金)	物価高騰に直面する市内事業者支援として、本市の中心的な存在である中小企業事業者が市制度融資を受ける際に、貸付金融機関へ支払う利子について補助する。	56,172	産業振興課
95	公共交通政策事業	地域に必要な不可欠な公共交通を維持するため、コミュニティバスの運行事業者に対して、支援を実施する。	2,197	都市政策課
96	下水道事業会計繰出金	物価高騰に直面する市民への経済的支援として、下水道使用者の基本料金を4か月分減免する。	357,685	財政課 (企)公営企画課
97	小学校運営費 中学校運営費 (学習教材に係る保護者負担軽減)	現在、各保護者が購入している学習教材のうち、共用が可能なものについて、公費で購入し共用品化することで、保護者の学習教材に係る経済的負担を軽減する。	23,623	教育総務課
98	給食センター賄材料費	物価高騰に対応するため給食費を改定する。 令和8年度について、小学校は、国からの小学校段階における抜本的負担軽減のための支援に加え、交付金を活用することにより、保護者に給食費の負担を求めず、公費で賄材料費の全額を負担する。	39,110	給食センター
99	単独校給食賄材料費	物価高騰に対応するため給食費を改定する。 ・令和8年度について、小学校は、国からの小学校段階における抜本的負担軽減のための支援に加え、交付金を活用することにより、保護者に給食費の負担を求めず、公費で賄材料費の全額を負担する。 ・中学校は、物価高騰の中、保護者の経済的な負担軽減のため、交付金を活用することにより、市が給食費の増額分を負担し、保護者負担額は引き続き据え置くこととする。	76,793	学校教育課

8. 引上げ分の地方消費税収の使途

令和8年度予算

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,743,000千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3.1.1	社会福祉総務費	1,502,147	532,866	0	1,500	185,485	782,296
3.1.2	老人福祉費	5,023,793	427,346	0	25,382	876,090	3,694,975
3.1.3	老人福祉施設費	320,772	150,044	9,000	3,710	30,286	127,732
3.1.4	障がい福祉費	4,439,819	3,061,055	0	0	264,254	1,114,510
3.2.1	児童福祉総務費	9,684,415	5,566,552	0	395,090	713,507	3,009,266
3.2.2	母子父子福祉費	354,795	134,579	0	0	42,207	178,009
3.2.3	保育所施設費	153,426	191	0	44,169	20,903	88,163
3.2.4	こども園費	492,612	497	12,800	106,237	71,504	301,574
3.2.5	地域子育て支援拠点費	18,649	8,876	0	0	1,873	7,900
3.2.6	心身障がい児通園施設費	71,017	0	0	20,925	9,601	40,491
3.2.7	児童福祉措置費	3,312,175	3,000,705	0	0	59,696	251,774
3.2.8	放課後児童会費	593,200	265,990	4,000	146,860	33,799	142,551
3.3.1	生活保護総務費	2,482	1,717	0	0	147	618
3.3.2	扶助費	3,848,919	2,876,741	0	0	186,328	785,850
4.1.1	保健総務費	45,182	1,087	0	2,138	8,041	33,916
4.1.2	母子保健費	340,570	161,138	0	5,081	33,416	140,935
4.1.3	予防費	813,237	18,707	0	1,002	152,088	641,440
4.1.4	生活習慣病予防費	273,621	9,968	0	99,885	31,388	132,380
4.1.5	救急医療対策費	126,168	0	0	9,362	22,387	94,419
	合計	31,416,999	16,218,059	25,800	861,341	2,743,000	11,568,799

※職員給与費、事務事業及び各基金積立金に係る経費等は除いております。

9. 都市計画税の使途

(歳入)

都市計画税収入額

2,652,342千円

(歳出)

道路・下水道・公園などの都市計画施設の整備に要する費用

(単位:千円)

区分	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	2,516,457	214,455	508,200	16,907	1,649,502	127,393
街路	661,841	99,055	319,600	10,128	216,349	16,709
公園	429,752	115,400	188,600	6,779	110,443	8,530
下水道	1,424,864	0	0	0	1,322,710	102,154
土地区画整理事業	5,292,571	802,500	3,806,600	132,456	511,511	39,504
地方債償還額	529,275	0	0	0	491,329	37,946
合計	8,338,303	1,016,955	4,314,800	149,363	2,652,342	204,843

※ 経費及び財源内訳は、普通建設事業費、土地区画整理事業費及び下水道事業会計への負担金を記載しております。(事業費支弁人件費等を含む)

※ 地方債償還額は都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還金のみを記載しております。

10. 森林環境譲与税の使途

(歳入)

・森林環境譲与税収入額

20,922千円

・森林環境譲与税基金繰入金

19,785千円

(歳出)

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他		一般財源
					森林環境譲与税基金	その他	
事業への充当		1,782,521	0	0	19,785	1,102,862	659,874
地球温暖化対策事業		5,034	0	0	1,000	440	3,594
公園維持管理事業		579,324	0	0	3,995	23,783	551,546
谷津公園維持管理事業		67,708	0	0	2,014	0	65,694
大久保小学校校舎改築事業		1,097,134	0	0	10,956	1,075,294	10,884
給食センター管理事務費		7,781	0	0	1,430	0	6,351
単独校給食運営費		25,540	0	0	390	3,345	21,805
基金への積立		20,922	0	0	0	0	20,922
森林環境譲与税基金積立金		20,922	0	0	0	0	20,922
合計		1,803,443	0	0	19,785	1,102,862	680,796

11. 令和8年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

804億5千万円(令和7年度764億円、前年度より40億5千万円、5.3%増)

市税収入

327億1千万円(令和7年度321億1千万円、前年度より6億円、1.9%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

53.3%(令和7年度55.6%、前年度より2.3ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

51.5%(令和7年度52.8%、前年度より1.3ポイント減)

〔	人件費	19.1%(令和7年度19.2%)	〕
	扶助費	25.0%(令和7年度26.5%)	
	公債費	7.4%(令和7年度7.1%)	

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和8年4月1日見込み

1,497人(令和7年4月1日1,469人、前年度より28人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和8年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

725億2千万円(令和7年度末見込み722億8千万円、前年度より2億4千万円増)

実質的債務としては、662億2千万円(令和7年度末見込み646億9千万円、前年度より15億3千万円増)

基金現在高

※一般会計の令和8年度末見込み

50億5千万円(令和7年度末見込み98億4千万円、前年度より47億9千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。